

軍事組織の変化と兵士の職業化

——ロシア・ウクライナ戦争と徴兵制復活のゆくえ

河野 仁

(防衛大学校教授)

第2次世界大戦の終結により「総力戦」の時代は終わり、近代国民国家が徴兵制に基づく大衆軍隊を戦場に動員して戦う「古い戦争」は、冷戦後には、次第に戦争・犯罪・人権侵害が混在する「新しい戦争」へと遷移してきた。核戦争の脅威を背景とした冷戦期には、徴兵制が維持されていたが、冷戦終結とともに、軍縮が進み、欧州では徴兵制から志願制に移行する国も増えてきた。米軍も、ついにベトナム戦争終結後の1973年、徴兵制から全志願制(AVF)へと移行した。軍事社会学の理論によれば、この軍事組織の変化は「制度モデル」から「職業モデル」への変化であるとされる。本稿では、主に米国の事例を取り上げ、志願制移行の歴史的経緯や、募集状況の推移と「兵士の職業化」に伴うさまざまな課題について、冷戦期から現在までの時期を視野に入れて、I/O理論やポストモダン軍隊論の視座から、その動向を概観する。さらに、2014年以降のロシア・ウクライナ戦争による安全保障上の脅威認識の変化に伴い、欧州各国では徴兵制を復活させたり、女性徴兵を導入したり、あるいは軍務に限定されない国民役務制度を導入する動きもみられるようになってきた。軍事組織が「募集危機」の時代を迎えた昨今、人的資源確保の課題についても考えてみたい。

目次

- I はじめに
- II 徴兵制から志願制へ——「兵士の職業化」
- III ポストモダン期からハイブリッド期へ
- IV おわりに——「募集危機」の時代にむけて

I はじめに

「ポストモダン軍隊論」の時代区分によれば、20世紀前半の第1次世界大戦から第2次世界大戦にかけて頂点を迎えた「総力戦」の時代には、「敵の侵略」が安全保障上の脅威認識であり、近代的な「徴兵制」に基づく「大衆軍隊」が支配的な軍隊組織の形態となる。その後、「冷戦期」には「核戦争」の脅威に備えて、比較的「大規模な

専門職軍隊」が維持されるが、冷戦終結後の「ポストモダン期」には、安全保障上の脅威は、大規模な戦争ではなく、地域レベルでのテロや民族紛争などの非対称的脅威へと変わり、軍隊組織はより「小規模な専門職軍隊」へと変容してゆくとされる(Moskos, Williams and Segal 1999: 河野 2013)。このような軍隊組織の規模の縮小に伴い、大衆軍隊を支えた徴兵制もその役割を終えて次第に廃止され、志願制に移行するようになる。

メアリー・カルドー(Mary Kaldor)は、「総力戦」が典型的に示す近代国民国家間の中央集権的な正規軍同士による戦争を「古い戦争」と呼び、1980年代から1990年代にかけて、アフリカや東欧において拡大してきた「戦争、組織的犯罪、大規模な人権侵害」が混在する新しいタイプの組織

的暴力を「新しい戦争」と呼んで区別している¹⁾。暴力行為の主体は、垂直的・階層的に組織された正規軍ではなく、準軍事組織や犯罪者集団などであり、「新しい戦争」の目的は、大量虐殺や政治的・心理的・経済的な嫌がらせなどによって、アイデンティティの異なる人々を排除し、追放することにある。その結果、市民の犠牲者は増え、難民も劇的に増大する。カルドーは、新しい戦争の典型的な事例としてボスニア戦争（1992～95年）、コソヴォ紛争（1998～99年）をあげ、また、「9.11同時多発テロ」（2001年）についても「新しい戦争」であるととらえている²⁾。さらに、ごく最近の例では、ハマス・イスラエル戦争（2023年～現在）も「新しい戦争」に該当する³⁾。

9.11以後の米国は、この「新しい戦争」に対して、「古い戦争」の論理を用いて対抗し、軍事力による解決を図り、「対テロ戦争」の時代に突入した結果、アフガニスタンやイラクでの「長い戦争」を続けることとなってしまった⁴⁾。ベトナム戦争後の1973年に「全志願制（All-Volunteer Force：AVF）」に移行していた米軍では、長引く戦争で志願兵の募集に苦労するようになった。いったん1973年に停止された選抜徴兵制は、1980年のカーター政権下で復活し、若年男性（18～25歳）の徴兵登録が義務づけられたものの、徴兵制度の復活が、実行に移されることはなかった⁵⁾。

このベトナム戦争後の米国における「徴兵制から全志願制へ」の移行による米軍組織や社会との関係の変容を説明する理論モデルとして、軍隊組織の「制度（Institutional）モデル」と「職業（Occupational）モデル」という二つの理念型が提示された。前者は「徴兵制」、後者は「全志願制」の軍隊組織を念頭に置いている⁶⁾。徴兵制が廃止され、全志願制に移行することによって、軍隊組織は「制度モデル」から「職業モデル」へと変容し、米軍に志願する若者たちは、兵士になることを「米国市民の義務」としてではなく、「単なる職業選択の一つ」「就職の機会」として位置づけるようになる。こうした「徴兵制から全志願制への移行」を「兵士の職業化」ととらえるならば、英国ではすでに1960年に徴兵制を廃止して全志

願制に移行しており、「兵士の職業化」という面に関しては、欧州では冷戦期にすでに一定の進展をみせていた。さらに、徴兵制下にあっても労働組合を結成し、兵士の基本的人権や結社の自由を認めるなど、別の側面においても欧州での「兵士の職業化」は進んでいた⁷⁾。この欧州における「兵士の職業化」は、冷戦の終結後、さらに加速した⁸⁾。

その一方で、2024年3月に32カ国目のNATO加盟国となったスウェーデンでは、2010年に徴兵制が廃止されていたが、2018年から男女平等の徴兵制として復活した。近年では、フランス、ドイツ、英国でも志願制から徴兵制（義務兵役制）へと回帰する動きが見られる（産経新聞2024、読売新聞2024a, 2024b）。さらに、男性のみの徴兵制が続いたデンマークでは、2026年から女性徴兵が開始されることとなった⁹⁾。

冷戦期から冷戦後にかけて支配的であった「徴兵制から志願制への移行」による大規模兵力の削減と小規模兵力の専門職化（すなわち「兵士の職業化」）という流れから、「徴兵制の復活」あるいは「女性徴兵への拡大」へと各国が方針転換する要因になったのが、2014年のクリミア併合に象徴されるロシアの脅威の台頭であり、2022年2月24日から開始され、現在も継続中のロシア・ウクライナ戦争である¹⁰⁾。この「（第2次）ロシア・ウクライナ戦争」は、「新しい戦争」や「ハイブリッド戦争」としての側面も有するものの、当初のロシア側の企図に反して、典型的な「古い戦争」の様相を呈している¹¹⁾。

本稿では、冷戦期（1945～89年）から冷戦後のいわゆる「ポストモダン期（1990～2001年）」を経て、9.11同時多発テロ以降の「ハイブリッド期（2001年～現在）」と呼ばれる直近の4半世紀までの約80年間を、主として米国の事例をもとに振り返り、「兵士の職業化」のプロセスがどのように進展し、変容してきたのかを考えてみたい。

II 徴兵制から志願制へ ——「兵士の職業化」

ベトナム戦争の泥沼化に伴い、米国内では反戦

運動が高まり、ベトナム戦争継続に対する世論の支持が低迷する中で、1968年10月、大統領候補者のリチャード・ニクソンは徴兵制度の廃止を公約に掲げて当選した。ニクソン大統領は、当選後すぐに、徴兵制から全志願制に移行する方策を検討する大統領委員会（ゲーツ委員会 Gates Commission）を立ち上げて、公約を実行に移した。兵役を「市民の義務」ではなく「労働」ととらえる視点は、ミルトン・フリードマン、アラン・グリーンズパンらの著名な経済学者が参加していたゲーツ委員会での全志願制移行を支持するメンバーによる志願制正当化の論理の特徴となった¹²⁾。委員会における議論では、兵役を「義務」と考える守旧派と、単なる「職業」選択の一つと考える進歩派の間で意見が分かれたが、最終的に全志願制推進派の意見に集約され、1970年2月21日に、ニクソン大統領への報告書が提出された¹³⁾。それを受けて、ニクソン大統領は同年4月下旬に米国議会へゲーツ委員会の提言を支持する旨、伝達した。その結果として、上述したように、1973年に米国は徴兵制から全志願制に移行した。

「全志願制軍隊はカオスと分裂の中から生まれた」（Bailey 2009）と言われている。米国社会にとって非常に重要な政治的意思決定である兵制の転換をめぐる社会過程において、経済学者だけでなく社会学者や人類学者も関与していた点が大変興味深い。たとえば、まだ徴兵制の維持がジョンソン政権や米国議会の支配的な意見だった1966年12月に、シカゴ大学において徴兵制の存続をめぐる会議が開催され、人類学者のマーガレット・ミードは、当時の選抜徴兵制（Selective Service System）ではなく、「一般国民兵役制度（Universal National Service）」の導入が望ましいと述べているし、同じ会議で、社会学者のモリス・ジャンヴィッツは、全志願制に移行すると陸軍の入隊者のほとんどが黒人で占められ「国内の外人部隊」のようになってしまうのは米国の民主政治にとって望ましくない結果となるだろうと警告した。「軍隊と社会」との関係性に関するサミュエル・ハンチントンとの「分離－融合論争」において、軍隊と一般社会との「融合」推進を支持するジャンヴィッツは、徴兵制の維持を支持していた。そ

れに対して、フリードマンは、志願制への移行によって、社会的な不利益を被っている少数人種に有利な選択肢を与えることになるならば、むしろそれは悪いことではなく良いことだと応答している¹⁴⁾。さらに興味深い事実は、この1966年の会議に、当時イリノイ州選出共和党下院議員ドナルド・ラムズフェルドも参加していたことである。当時30代前半のラムズフェルドは、1967年の時点ですでに全志願制への移行を検討すべきだという意見を上院軍事委員会で表明していた¹⁵⁾。

1973年7月、ベトナム戦争期の反戦運動の余韻がまだ冷めやらぬ中で、「全志願制軍隊」は、多難なスタートを切ることとなった。市場経済の論理を援用して、「消費者（志願対象者である青少年）」に、どのように「製品（米国軍隊）」を「売り込む」ことができるのか。最も多くの志願者を必要とする米陸軍は、志願制移行に伴い、民間の広告会社を利用して、募集広告を刷新することにした¹⁶⁾。世間から白眼視されている「製品」をなんとかベトナム戦争世代の若者に売り込みたいという陸軍の努力は、1980年に新たな陸軍の募集スローガン「すべてを尽くせ（Be All You Can Be）」が大ヒットするまで、なかなか実を結ばなかった¹⁷⁾。

その一方で、志願制下での募集難に伴い、いくつかの問題が浮上した。まず、人口統計学的な意味での「代表性」の問題、特に「人種構成の歪み」にかかわる問題である（Shields 1980）。全志願制に移行する前から、志願制になれば、軍に入隊する兵士の人種構成が変化し、黒人の入隊が増えることで軍隊内の人種問題が悪化することを懸念していたジャンヴィッツとモスコスは、1974年の共著論文（Janowitz and Moskos 1974）で、黒人兵士が一定の割合以上に増えすぎて、逆に白人兵士が黒人の多い部隊への入隊を避けるようになるのではないかと警鐘を鳴らした¹⁸⁾。ただし、この黒人比率の上昇による人種問題の深刻化は、実際には懸念されたほどの問題とはならず、その後の陸軍は、むしろ一般社会以上に「人種統合が進展」した組織であるとの評価に変わっていった（Moskos and Butler 1996）。

次に、より深刻な問題は、志願兵の「質」の低

下のほうであった。たとえば、1973年10月、カリフォルニア州選出下院議員ロナルド・デルムス(Ronald Dellums)は、海兵隊の志願兵募集において黒人兵士の「人種割り当て(racial quota)」が行われているのではないかと、国防省に確認したところ、それが事実であることがわかった。海兵隊は募集担当官に対して、毎年の募集において「カテゴリーIVに相当する少数人種の割合は15%までとする」ことを指示していた。「少数人種」とは、実質的には黒人を意味していた。1973年の海兵隊入隊者のうち、「カテゴリーIV」に占める黒人兵の割合は43%に上り、海兵隊は技能レベルの低い黒人兵士の「職業的ゲットー(occupational ghetto)」と化すことを懸念していた。ちなみに、この「カテゴリーIV」とは、米軍が入隊志願者に対して実施する適性検査(一種の知能テスト)の結果の分類であり、「カテゴリーIからIIIA」までが、平均以上の知的能力レベル(50パーセント以上)であり、「カテゴリーIV」は下位10~30%(軽度知的障害レベル)の知的能力に相当する¹⁹⁾。1979年になって、1976年以降実施された改訂版の適性検査の得点評価に関する計算ミスが発覚したことにより、それまで軍は「カテゴリーIV」の入隊者は、ベトナム戦争期よりも大幅に「減少した(1968年の25%から1977/78年の5%へ)」としていたが、実際には「上昇」していたことが明らかになった(1978年に全軍で29%、陸軍に限ると1978年に41%、1979年に45%と、1964年の20%から倍増²⁰⁾。1980年には最悪の57%にまで到達したが、その後の80年代後半には10%以下にまで低下した²¹⁾。

こうした志願兵の質的低下が懸念されている中で、1979年11月に起きた在イラン米国大使館占拠事件、同年12月のソ連軍によるアフガニスタン侵攻など、高まる軍事的脅威認識を背景に、全志願制の維持に対する先行き不安が米国内で拡大していった。さらに、上記の志願兵の質的低下に関して、カーター大統領は1979年12月の時点で、当時のエドワード・マイヤー(Edward Meyer)陸軍参謀総長から兵士の質が低下しているとの警告を受けていた。1980年の春、カーター大統領は議会に対して徴兵登録制度の復活を要請した

(Bailey 2009: 128)。

一方、米国議会は、募集困難な状況の打開を図って兵士の給与増額を検討し、1981年に11%、1982年には14%の増額を認める法案を制定した(Gilroy, Phillips and Blair 1990: 335)。こうした政府・軍と議会による努力の甲斐あってか、志願制移行から十数年を経過した1980年代後半には、募集状況は大きく改善した。陸軍における黒人新兵の「質」が改善し、入隊者に占める比率も20%程度で推移していたが、その黒人入隊者比率が明確な低下を示したのが、冷戦終結後に湾岸戦争が起きた1991年である(Armor and Gilroy 2010)。

上述したように、米軍の徴兵制から全志願制への移行期に、過度の「軍隊の職業化」の動きに対して批判的な立場から軍事社会学の専門家としてオピニオンリーダー的な役割を果たしたのがモリス・ジャノヴィッツやチャールズ・モスコスであった(Rostker 2006: 329-333)。

III ポストモダン期からハイブリッド期へ

軍隊組織の「職業化」傾向を端的に示すモデルとして提示された「I/O理論」も、実証研究が進むにつれて、「制度的傾向」と「職業的傾向」は当初の前提であった「二律背反」ではなく、組織や個人の中で「併存」しうるものと修正され²²⁾、理論的影響力に陰りが見えてきた頃、軍事組織と社会の関係性を大きく変えるような歴史的な事象が生じた。ひとつは、冷戦の終結であり、もうひとつは、9.11同時多発テロ事件である。それに伴い、「I/O理論」を唱えたモスコスは、冷戦後の米国における軍隊と社会との関係の変化をとらえる理論枠組みとして「ポストモダン軍隊論」を新たに提唱した。当初は「戦争なき時代における軍隊と社会」の関係の推移を要約する形で示された図式は、のちにいくつかの変数に変更され、確定されるに至った²³⁾(Moskos, Williams and Segal 1999)。さらに、90年代を「ポストモダン期」とする一方で、2001年以降の時期を「ハイブリッド期」として時期区分を追加し、いくつかの変数を変更したウィリアムズの修正案も提示された(Williams 2008)。

紙幅の制約もあり、ここではこれらの理論枠組みの詳細にはふれないが、「軍隊の職業化」傾向を探るうえで、重要な側面にのみ着眼してみたい。

まず、90年代以降の人種構成の変化である。ポストモダン期の開始期（1990年）に20%を超えていた黒人入隊者比率は、1991年の湾岸戦争後に16~17%に急落した。さらに、2001年末以降、アフガニスタンへの軍事作戦が開始され、2003年にはイラク戦争も始まり、2007年にイラクで「増派（サージ）戦略」へと転換するまでの「ハイブリッド期（2001年以降）」の初期にも19%から13%程度まで6ポイントの急落がみられた（Armor and Gilroy 2010 : 238, Figure 6）。入隊前の若者（16~24歳）を対象にした「入隊意向（今後数年内に軍に入隊の可能性あり）」調査においても、黒人青年の入隊意向は1986年には36%に達していたのが、湾岸戦争後の1992年には16%程度に急落し、9.11後は2003年を除いて2006年までに10%以下にまで漸減していた。一方、ハイブリッド期に最も大きな入隊意向の低下がみられたのはヒスパニック青年（2001年の25%以上から2006年に15%以下へ低下）である。他方、白人青年の入隊意向は1984年以降10~14%程度で安定しており、2007年に7%程度と若干の低下をみせている（Armor and Gilroy 2010 : 238, Figure 6）。この黒人青年の入隊意向や実際の入隊者の減少の理由について、アーマーとギルロイは、民間労働市場での黒人の人種差別や雇用状況が改善されてきたことにより、「軍隊=よい職場・雇用機会」との黒人青年側の認識が変化してきたことが要因であると指摘している²⁴⁾。ちなみに、イラク戦争の終結後の2012年には、黒人青年（16~21歳）の入隊意向は17%から23%まで上昇し、約20年続いたアフガニスタン戦争が終結した翌年の2022年には20%となり、2020年の8%から12%もの上昇をみせた²⁵⁾。

つぎに、軍隊組織における「女性の役割」の変化に目を向けてみよう。ポストモダン軍隊論の枠組みによれば、総力戦時代には女性は軍隊内の「別部隊」として編成されるか、または「排除」（正規兵として採用されない）されるが、冷戦期には一部の職種での正規採用が認められて「部分的

統合」が進み、さらに冷戦後のポストモダン期にはすべての職種が女性にも開放され、戦闘職種配置への制限もなくなり「完全な統合」が実現するとされている。ただし、各国軍隊における実際の「女性統合」の進展の実情は、さまざまである。1978年、米陸軍では別部隊であった女性部隊が廃止され、部分的統合が進んだが、女性の戦闘職種配置制限が完全に解除されたのはオバマ政権下の2015年になってからである。とはいえ、まだ完全に男女平等となっていないのは選抜徴兵登録制度である。1980年に18~25歳男性の登録義務を再開する際に、当時のカーター大統領は「男女平等の徴兵登録」を議会に提言したが、議会は女性の戦闘職種配置制限がある以上、女性を徴兵登録することは認められないとした。1981年には、連邦最高裁で女性を徴兵登録から除外することは、戦闘部隊の人員確保という法の趣旨に照らして合憲であるとの判決が下された²⁶⁾（Kamarck 2021 : 13）。前述したように、近年になって徴兵制を復活させている欧州諸国では、男女平等の徴兵に転換している。その意味では、米軍組織における男女平等は、まだ完全に実現されているわけではない²⁷⁾。

さらに、少数人種や女性の統合だけでなく、軍隊内の「同性愛者」の統合について、総力戦期には「処罰」されていたが、冷戦期には「除隊」、そしてポストモダン期には「受容」とされるポストモダン軍隊論では説いている。米軍では、1993年のクリントン政権期に「聞かざる、言わざる（Don't Ask, Don't Tell : DADT）」政策が採用され、同性愛者の入隊禁止条項は変更されなかったものの、入隊時に軍は性的志向を確認せず、本人も公言しないことで、実質的に同性愛者の入隊が可能となった（Belkin and Bateman 2003）。さらに、オバマ政権期の2011年9月、この同性愛者の入隊禁止条項は撤廃された。しかしながら、入隊者の「性自認」の問題については、紆余曲折があり、オバマ政権時にいったん認められたトランスジェンダーの入隊は、トランプ政権期の2019年に禁止されたが、バイデン大統領は2021年にこの決定を覆し、約9000人にのぼるとされるトランスジェンダー兵士の入隊を認めることとした（BBC 2021）。

このように、全志願制に移行した米軍組織において、人種統合は冷戦期の比較的早い段階から進んでいた一方で、戦闘職種制限の解除による女性統合や、入隊禁止条項撤廃による同性愛者・性自認・性別違和者の統合は、「ハイブリッド期」に移行してからも比較的最近まで実現してこなかったといえる。さらに、女性に対する徴兵登録の可否をめぐる議論に象徴されるように、「軍隊と社会」の関係性に大きな影響をもつ兵制の問題については、軍隊組織内の人的資源管理の問題であるとはいえ、広く一般市民にもかかわる社会問題でもあることがわかる。

IV おわりに——「募集危機」の時代にむけて

2022年から2023年にかけては、日米ともに新規入隊者募集の状況が最悪であった²⁸⁾。コロナ禍後の景気回復を背景に、「募集危機」の時代が、すでに日米社会ともに到来していた。ただし、日米ともに、欧州や北欧諸国のように「徴兵制」に戻るといふ政策的選択肢はほぼありえない²⁹⁾。この危機に瀕した募集状況を改善するため、日本では「防衛力の抜本的強化」のための施策として「処遇面を含む職業としての魅力化」「AI等を活用した省人化・無人化による部隊の高度化」「OBや民間などの部外力の活用」が検討され始めている（防衛省 2024）。一方、米陸軍では、全志願制（AVF）移行後50年間で「最も厳しい募集危機」に際して「陸軍の存在意義」をかけて「最重要の課題」に取り組むため、昨年秋から「募集変革（recruiting transformation）」施策を実行に移している。特に、3つの民軍ギャップ、すなわち「知識ギャップ（陸軍に関する知識が共有されていない）」「アイデンティティ・ギャップ（陸軍の生活文化への誤解）」「信頼ギャップ（陸軍組織に対する信頼低下）」に取り組むため、80年代の広告スローガン「すべてを尽くせ（Be All You Can Be）」を復活させたり、軍隊に関心の薄い「Z世代（90年代後半～2010年代生まれ）」の若者³⁰⁾に対して陸軍への関心を高め、効果的に募集活動を行うために、新たな「軍事専門特技（MOS）」として「人材獲得（talent acquisition）スペシャリスト」

を創設して募集専門官を陸軍組織内の専門キャリアとして位置づける一方で、募集任務を担う組織を改編し、組織のトップを「少将」から「中将」に格上げし、任期も2年から4年に延長し、陸軍長官直轄の組織にするなどの組織改革に精力的に取り組んでいる³¹⁾。日米ともに、コロナ禍を乗り越えて経済状況が回復し、一般社会における労働市場が好転する中で、「職業としての兵士」の魅力化をいかに図るか、さらに、国家の安全保障や防衛に関する問題に関心を持たない「無関心層」の若者と軍隊との間にある「民軍ギャップ」をこれからいかに埋めてゆくのが、問われている。東欧や中東だけでなくアジア・太平洋地域においても安全保障環境が厳しさを増しつつある中で、深刻な募集危機の時代を迎えた今こそ、「エリート市民兵役」（エリート大卒兵士の短期志願制度）の理念を想起し³²⁾、軍務を単なる「職業」ではなく「自己実現³³⁾」や「市民的義務³⁴⁾」を果たす機会ととらえ直す機運を醸成し、エリート層だけでなく幅広い社会層の青年の男女にとって市民社会とは異質な組織の中で得られる有意義な社会経験の機会を提供することを考えてみるべきなのかもしれない³⁵⁾。

- 1) 「新しい戦争」とは、「戦争、組織的犯罪、大規模な人権侵害」が混在した、グローバル化時代の「新しいタイプの暴力」であるとされる。さらに、「新しい戦争」は、アイデンティティ・ポリティクスをめぐる目標、恐怖と憎悪を煽る準軍事集団などの多様で分権化された集団によるような戦争行為の方法、グローバル化された戦争経済による分権化・外部化された資金供給、といった点においても、これまでの戦争とは異なっているという（カルドー 2003：1-19；Kaldor 2007）。
- 2) なお、カルドーは「古い戦争」の論理に沿った米国の9.11後の対応については批判的である。詳しくは、邦訳の補章、および『「新たな」新しい戦争——日本語版へのエビローク』を参照（カルドー 2003：253-292）。
- 3) カルドーはすでに2009年からガザでのハマスとイスラエルの武力紛争を「新しい戦争」であると指摘している（Kaldor 2009）。
- 4) 2003年1月に刊行された『新戦争論』の邦訳への付言において、カルドー（2003：283-284）は、ブッシュ政権がこの「新しい戦争」が「古い戦争」とは異なることを正しく認識せず、あたかも進化した「古い戦争」であるかのように反応していることを批判し、「このことが危険な結果をもたらすであろうと確信している」と言明している。
- 5) 1973年1月にニクソン政権下で徴兵停止が決定され、18歳以上26歳未満の男性に義務づけられていた選抜徴兵登録も1975年4月に停止された。ただし、法律が完全に廃止されたわけではない。1979年12月、ソ連がアフガニスタンに侵攻し

- たことにより、カーター大統領は選抜徴兵登録制の復活を宣言し、1980年7月、選抜徴兵登録制度を復活させる大統領令を布告した。1980年3月に実施された世論調査では、76%の国民が男子登録制度の復活を支持していたという (Kamarck 2021 : 13-14)。
- 6) 軍隊組織の制度・職業モデルの詳細については、Moskos (1977, 1986, 1988)、および河野 (2009) を参照されたい。
- 7) たとえば、軍隊内での労働組合結成に関しても、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ベルギー、西ドイツ、オランダなどは、冷戦期の早い段階から労働組合組織を結成しており、1972年には欧州諸国の軍人協会・労働組合団体を統括する欧州軍人協会機構 (European Organization of Military Associations and Trade Unions : EROMIL) が設立されている。兵士は「制服を着た市民 (citizen in uniform)」であるとの理念を掲げ、男女兵士の一般市民と同様の基本的人権と自由、社会・職業的利益の擁護、および労働組合結成・加盟の権利の承認を組織目標に掲げている。本部はベルギーのブリュッセル。設立当初の20団体から、現在では36団体へと拡大している。同機構のHP参照 (<https://euromil.org/> (2024年7月21日最終閲覧))。
- 8) たとえば、冷戦期に英国 (1960年) はすでに徴兵制を廃止しており、ベルギー (1995年) やオランダ (1997年停止、2020年登録制度復活)、スペイン (1997) が90年代に徴兵制から志願制に移行し、フランス (2001年)、スロベニア (2003年)、チェコ (2005年)、ラトビア (2006年)、リトアニア (2008年)、ポーランド (2009年)、ドイツ (2011年) などのNATO加盟国も冷戦後に次々に徴兵制を停止または廃止する一方で、徴兵制を維持している国においても、全兵力に占める徴兵の割合を減らして、志願兵の割合を増やす傾向にある (Haltiner 1998 ; Tresch and Leuprecht 2010 ; Joenniemi 2006 ; Van der Meulen and Manigart 1997 ; Vasquez 2011 ; Brooke-Holland, Mills and Walker 2024)。
- 9) これにより、欧州では、デンマークがノルウェー、スウェーデンに次いで3番目の女性徴兵制採用国となり、兵役期間も4カ月から11カ月に延長されるという (BBC News Japan 2024)。
- 10) カルドーは、2022年3月下旬のインタビュー記事で、この戦争が古典的な「古い戦争」であると述べている (McNeil 2022)。
- 11) 「ハイブリッド戦争」が現代ロシアの外交・軍事を支える重要な戦略となっている点については、廣瀬 (2021) を参照。ちなみに、小泉 (2022a, 2022b) は、2014年のロシアによるクリミア半島「併合」と東部ドンバス地方での紛争を「第1次ロシア・ウクライナ戦争」と位置づけ、2022年2月からの武力紛争を「第2次ロシア・ウクライナ戦争」と呼んでいる。塩川 (2023) や合六 (2023) は、2014年以降現在までを含めて広義の「ロシア・ウクライナ戦争」としている。
- 12) ただし、ゲーツ委員長自身も含めて、委員会には志願制移行に否定的な意見を持つメンバーも含まれていた (Bailey 2009, 2014)。
- 13) たとえば、ある委員は「国のために命を懸けることは、単なる仕事ではない」として経済的な側面だけを問題にする立場に疑義を表明したが、志願制推進派のフリードマンは、徴兵制によって青年たちの命を政府が安く買いたたくこと自体が問題であり、彼らに対して相当額の賃金を払うほうがはるかに望ましいと反論したという (Bailey 2009 : Ch.1)。
- 14) ジャノヴィッツと同じく、徴兵制の維持を支持し、全志願制への移行には批判的であったチャールズ・モスコスは、のちに黒人の統合が一般社会より軍隊において進んでいること、黒人は徴兵制や軍隊生活については肯定的な意見を持っているこ
- とを率直に認めている (Rostker 2006 : 33, footnote 43)。
- 15) ラムズフェルドは、1967年春の上院軍事委員会で、当時延長するかどうかを審議していた選抜徴兵法について、4年間ではなく2年間のみ延長にとどめ、全志願制への移行を検討すると公式に表明すべきだとの意見表明をしたが、結局、彼の意見は聞き入れられず、4年間の延長が承認されてしまった。一方、ニクソンが全志願制への移行を政策オプションとして検討し始めた時期は、ニクソンが、全志願制への移行推進論者であるマーティン・アンダーソン (コロンビア大学准教授) を政策ブレインとした1966年12月頃からとみることができる (Rostker 2006 : 31-33)。
- 16) 新たな募集スローガンとして採用された「今日の陸軍は、君たちの仲間だ (Today's Army Wants to Join You)」は、陸軍首脳からは、当初の受けはあまり良くなかったが、徴兵制から志願制に移行する新しい陸軍の印象を大きく変え、陸軍が若者の側に寄り添う姿勢を見せることが重要だとこの広告会社側の説明で、最終的には承認された (Bailey 2009 : 73-74)。当時のポスターをみると、「陸軍で16カ月間ヨーロッパツアーに参加しよう (Take the Army's 16-month tour of Europe)」と大きく表題に掲げられており、陸軍に志願すればドイツに16カ月間駐留することができ、30日間与えられる有給休暇を利用して、近隣の欧州諸国へ旅行に出かけることもできるし、一般の旅行者が行けないような場所にも行けると謳っている。ポスターの末尾に「Today's Army wants to join you」と書かれている (Bailey 2009 : 144)。
- 17) このスローガンが採用される際には、他の3案 (Join Tomorrow Today/Army. We'll Show You How/The Advantage of Your Age) も陸軍側に提示されたが、広告会社の第1案はこの「Be All You Can Be」であった。ちなみに、2001年まで使用されたこのスローガンは、第1次世界大戦期から1950年代半ばまで使われた「I Want You For US Army」に次いで長期間使われていたもので、2023年には米陸軍の募集スローガンとして復活している (Thayer 2022)。
- 18) 彼らの議論は、白人居住地域に一定以上の割合の黒人世帯が移住してくると、一斉に白人世帯が他の地域に転出する現象を指摘したシカゴ大の政治学者 Morton Grodzins の唱えた「閾値理論 (Tipping Theory)」を参考している (Janowitz and Moskos 1974, 1979 ; Rostker 2006 : 320-323)。
- 19) この適性検査は、第2次世界大戦時には「軍資格試験 (Armed Forces Qualification Test)」と呼ばれており、1968年に「軍職業適性試験 (Armed Services Vocational Aptitude Test)」へと改訂され、1976年には全軍共通の資格分類試験となった (Bailey 2009 : 94)。
- 20) ジョージア州選出サミュエル・ナン (Samuel Nunn) 上院議員 (民主党) に対する国防省担当者の議会証言で明らかにされた数字である (Rostker 2006 : 392-395)。
- 21) 陸軍では、1980会計年度における兵役未経験の入隊者にするカテゴリー IV の割合は57%であったが、81年には34%、82年22%、83年15%、84年13%、85年8%、86・87年4%と、80年代後半には大きく改善した。1979年当時、米陸軍は募集目標を1万7000人 (11%) 下回っており、深刻な人材募集難に苦しんでいた。1980年には「カテゴリー IV」の新兵の割合が5割を超え、マイヤー陸軍大将は米陸軍が「空洞の陸軍 (hollow Army)」になってしまっていると嘆いた (Gilroy, Phillips and Blair 1990 ; Bailey 2009 : 125, 173)。ちなみに、1980年の米軍全体の募集状況は過去最悪に近く、約17万3000人の新兵募集目標は達成したものの、高卒者の割合は54%であった (翌年以降2016年までは70~98%で推移)。Knapp et al. (2018 : 11-12 Table 2.1) 参照。
- 22) 1985年11月に実施された米空軍士官学校在校生約2200名

を対象にした調査では、「制度的志向 (I)」と「職業的志向 (O)」を6段階で測定した結果、どちらも「高い」(6段階で4以上)と評価された「グループ I (Hi-I/O)」が最も多く57.8%、制度的志向が高いが、職業的志向は「低い」(6段階で3以下)「グループ II (Hi-I/Lo-O)」が次いで多く23.2%、制度的志向が低く、職業的志向が高い「グループ IV (Lo-I/Hi-O)」は13.9%、どちらも低い「グループ III」が5.1%で最も少ないグループであることが判明した。また、男女別にみると、女子学生のほうがI・Oどちらのスコア平均も高く、特に職業的志向の男女差が大きいことも示唆された (McLoy and Clover 1988: 143-146)。I/O理論のその後の修正の経緯については、後続論文等を参照 (Moskos 1977, 1986, 1988: Moskos and Wood 1988; Sorensen 1994; 河野 2009)。

23) ポストモダン軍隊論のいくつかのバリエーションについては、拙稿 (河野 2007, 2009, 2013, 2014) 参照。

24) ちなみに、2022年12月末の米陸軍現役兵力約46万3000人のうち、下士官兵は約36万5000人、うち黒人兵士は23%、ヒスパニック兵士は20%である (U.S. Army 2022)。

25) これには、コロナ禍による就職難という事情もあるかもしれない。数値については、国防省が公開している青年調査の図表参照 (Department of Defense 2023)。

26) なお、2024年現在も、徴兵登録は男性に限定されている。2019年にテキサス州の地方裁判所では、女性の徴兵登録を義務づけられないのは違憲であるとの判断が示されたものの、現行の選抜徴兵法の執行停止命令までは出されていない (Kamarck 2021: 29)。2024年6月に可決された米国国防権限法では、男性の自動徴兵登録を可能にする修正条項が含まれていたが、これまで繰り返し提言されてきた女性の徴兵登録の義務づけは、今回も見送られた (朝日新聞 2024)。

27) なお、2016年の時点でも、海兵隊や陸軍高官は、女性の徴兵登録に前向きな発言をしている (Kamarck 2021: 29)。

28) 米陸軍の募集状況については、2022年度に採用目標達成率は75% (4.5万/6万人)、2023年度は85% (5.5万/6.5万人) と他の軍種の中でも最低の達成率であった (Dolberry and McEnany 2024: 3)。2023年度の自衛官候補生の採用目標達成率は30% (3000/1万人) で、前年度の43%から低下。一般曹候補生と自衛官候補生を合計した採用者でも、2023年度は51%と、前年度の66%から低下した (防衛省 2024)。

29) たとえば、2018年から徴兵制を復活させたスウェーデンでは、国民の72% (2016年世論調査) が徴兵制復活に賛成しており、1996年から段階的に徴兵を減らし2001年に完全に志願制に移行したフランスでは、徴兵制に類似する国民役務制度の復活に80% (2015年世論調査) の国民が賛意を示し、2017年に大統領となったマクロン大統領は、「1カ月の徴兵義務化」を公約していた (三浦 2019)。ただし、2024年現在、フランスで一般国民役務 (Service National Universel: SNU) はまだ完全に実施されているわけではない。一方、日本では徴兵制の導入検討に賛成する意見は、自衛隊員の人材確保に関心がある国民層 (全調査対象1971人のうち1265人) に絞っても、わずかに4.6%しかない (ミタラー・カルチャー研究会 2021: 39)。米国の世論調査では、徴兵制復活に賛成する意見は27% (Hauser 2018) であり、反対意見は55%である (Rasmussen Report 2023)。2023年6月、ドイツの国防相が2011年に停止された徴兵制を部分的に復活し、ドイツ連邦軍の定員割れ対策にあてる構想を発表したが、少子高齢化が進むドイツ社会での若年労働力逼迫に影響することも懸念されており、賛否両論がある。リトアニアでは2008年に徴兵制を停止したが、2015年に再開。ラトビアは2024年、18年ぶりに徴兵制を復活させた (読売新聞 2024a, 2024b; Posaner 2024)。

30) 2023年春に実施された入隊意向調査では、16~21歳の「Z

世代」に相当する若者のうち、数年以内に軍に入隊する意思を持っている者は9% (男性11%、女性6%) である (Department of Defense 2023)。

31) 募集担当官の専門職化や、募集業務組織の改編以外にも、「募集変革」の一環としてさまざまな改善策を実験的に試行したり、科学的な証拠に基づいた募集施策の推進、学力・身体適性基準に満たない入隊希望者に対する事前訓練プログラムの実施など、現状打破のための各種施策を推進している (Dolberry and McEnany 2024)。2018~19年の時点での英米軍におけるZ世代向けの募集施策については、池上 (2023, 2024) も参照。

32) 9.11テロ後の米国社会でも、軍に志願する意思のある学生は半数に届かず、志願制軍隊は募集の問題を抱えていた。チャールズ・モスコス教授が勤務していたノースウェスタン大学の430名の学部学生に、4年兵役 (6万ドル支給)、3年兵役 (4万ドル支給)、2年兵役 (2.5万ドル支給)、15カ月兵役 (1.5万ドル支給) のどれなら軍に入隊する気になるか尋ねたところ、3・4年兵役の場合はほぼ皆無だが、2~1.5年の短期兵役なら約10%が入隊の意向を示し、モスコス教授自身の徴兵体験 (肯定的な内容を含む) を少し話してやると、さらに入隊希望の割合が増したという。社会のエリート層が参加する戦争でなければ、世論の支持は得られないというのが、モスコス教授の持論であった (Moskos 2002)。

33) 軍入隊動機の類型として、I/O理論に基づく「制度型 (非物質主義・愛他主義志向)」「職業型 (物質/拜金主義・利己主義志向)」に続き、第3の類型として「ポストモダン型 (非物質主義・自己実現志向)」がある。「国のため」でも「お金のため」でもなく、「自己実現のため」に入隊し、自己の能力を試したり、新たな任務に挑戦したり、通常なら訪れることのない外国に行ってみたいという冒険心や好奇心を満たすことが有意義だと考える傾向は、Z世代にも共通するようと思われる (Battistelli 1997; 河野 2004, 2007; Kawano 2024)。

34) 自身もZ世代に属している米海兵隊少尉のマシュー・ワイス (Matthew Weiss) は、現在の募集危機を克服するためには、Z世代が何を欲しているのかを軍組織の側が正確に理解する必要があるという。ペンシルバニア大学ウォートン校で学士号と経営学修士号を取得し、シリコンバレーのフィンテック企業で働いた経験もあるエリート青年のワイスによれば、Z世代の若者は、働くことに対して特別な意味を見出そうとしており、「仕事 (job)」「職業 (career)」ではなく「使命 (calling)」を求めているのだという。この意見がZ世代全体の代表性を持つかどうかは不明だが、高給の民間企業でのキャリアを捨てて、海兵隊の将校となったワイスの転職行動を説明する上では、説得力を持つといえる (Weiss 2023)。

35) ちなみに、Z世代 (2023年時点で16~21歳) を対象にした米国防省の入隊意向調査 (Department of Defense 2023) では、入隊意向の理由上位10位は以下の通り: 給与/お金 (49%)、進学費用 (44%)、旅行 (44%)、健康医療福利 (38%)、就労体験・技能獲得 (35%)、他者救済 (32%)、恩給退役福利 (31%)、冒険経験 (29%)、生活向上 (26%)、誇り/自尊心/名誉 (24%)。また、入隊しない理由として、死傷の可能性 (71%)、PTSD心理的問題 (68%)、家族・友人との別離 (58%)、他職業に関心 (46%)、軍生活嫌悪 (39%)、望まない転居 (37%)、その他に、任務拘束が長すぎることや海外派遣/セクハラ/大学教育支障などがある。

参考文献

朝日新聞 (2024) 「アメリカで50年以上なかった徴兵制、復活めぐり議会で議論 女性への拡大案に賛否」、7月24日公開、朝日新聞Globe+。 <https://globe.asahi.com/article/15326954>

- (2024年7月21日最終閲覧)
- 池上隆蔵 (2023) 「防研セミナー 時代を読み解く (17) Z世代に対する募集キャンペーン」『朝雲新聞』5月25日3面。
- (2024) 「防研セミナー 時代を読み解く (29) 募集危機にどう向き合うか 米・英陸軍の試み」『朝雲新聞』5月30日3面。
- カルダー, メアリー/山本武彦・渡部正樹訳 (2003) 『新戦争論——グローバル時代の組織的暴力』岩波書店。
- 河野仁 (2004) 「自衛隊PKOの社会学——国際貢献任務拡大のゆくえと派遣ストレス」中久郎編『戦後日本のなかの「戦争」』世界思想社, pp. 213-257。
- (2007) 「軍隊と社会」研究の現在『国際安全保障』第35巻第3号, pp. 1-22。
- (2009) 「第7章 政軍関係論——シベリアン・コントロール」防衛大学校安全保障学研究会編著『新訂第4版 安全保障学入門』亜紀書房, pp. 161-179。
- (2013) 「新しい戦争をどう考えるか——ハイブリッド安全保障論の視座」福岡良明・野上元・蘭信三・石原俊編『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』勉誠出版, pp. 389-414。
- (2014) 「現代の軍事リーダーシップ——ハイブリッド安全保障とC O I Nドクトリン」戸部良一編『近代日本のリーダーシップ——岐路に立つ指導者たち』千倉書房, pp. 311-334。
- 小泉悠 (2022a) 「古くて新しいロシア・ウクライナ戦争」池内恵・宇山智彦・川島真・小泉悠・鈴木一人・鶴岡路人・森聡『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会, pp. 19-29。
- (2022b) 『ウクライナ戦争』筑摩書房。
- 合六強 (2023) 「8 ロシア・ウクライナ戦争とウクライナの人々——世論調査から見る抵抗の意思」細谷雄一編『ウクライナ戦争とヨーロッパ』東京大学出版会。
- 産経新聞 (2024) 「英首相、18歳に兵役義務付けの新制度導入表明 総選挙で保守党勝利の場合」5月27日付朝刊。
- 塩川伸明 (2023) 「第1章 総論——背景と展開」塩川伸明編, 松里公孝・大串敦・浜由樹子・遠藤誠治著『ロシア・ウクライナ戦争——歴史・民族・政治から考える』東京堂出版。
- 廣瀬陽子 (2021) 『ハイブリッド戦争——ロシアの新しい国家戦略』講談社現代新書。
- 防衛省 (2024) 「人的基盤の抜本的強化について」令和6年7月8日, 会議資料, https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/human_resource/pdf/siryu01_01.pdf (2024年7月21日最終閲覧)
- 三浦瑠璃 (2019) 「21世紀の戦争と平和——徴兵制はなぜ再び必要とされているのか」新潮社。
- ミリタリー・カルチャー研究会 (2021) 『日本社会は自衛隊をどうみているか——「自衛隊に関する意識調査」報告書』青弓社。
- 読売新聞 (2024a) 「徴兵制復活 欧州の備え」4月30日付朝刊。
- (2024b) 「ドイツ、兵役登録再開へ」6月14日付朝刊。
- Armor, David J. and Gilroy, Curtis L. (2010) “Changing Minority Representation in the U.S. Military,” *Armed Forces and Society*, Vol. 36, No. 2, pp. 223-246.
- Bailey, Beth (2009) *America’s Army: Making the All-Volunteer Force*, Harvard University Press.
- (2014) “Soldiering as Work: The all-volunteer Force in the United States,” in Zürcher, Erik-Jan (ed.) *Fighting for a Living: A Comparative Study of Military Labour 1500-2000*, Amsterdam University Press, pp. 581-612.
- Battistelli, Fabrizio (1997) “Peacekeeping and the Postmodern Soldier,” *Armed Forces and Society*, Vol. 23, No. 3, pp. 467-484.
- BBC (2021) “Biden overturns Trump transgender military ban,” January 26. <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-55799913> (2024年7月21日最終閲覧)
- BBC News Japan (2024) 「デンマーク、女性の徴兵を開始へ 軍事改革計画を発表」. <https://www.bbc.com/japanese/articles/cd175781121o> (2024年7月21日最終閲覧)
- Belkin, Aaron and Bateman, Geoffrey (2003) *Don’t Ask, Don’t Tell: Debating the Gay Ban in the U.S. Military*, Lynn Rienner.
- Brooke-Holland, L., Mills, C. and Walker, N. (2024) *A Brief Guide to Previous British Defence Reviews*, House of Commons Library, No.7313. <https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-7313/CBP-7313.pdf> (2024年7月21日最終閲覧)
- Department of Defense (2023) “Public Release Spring 2023: Propensity Update,” Office of People Analytics, February 1. https://jamrs.defense.gov/Portals/20/Documents/YP55Spring2023PUBLICRELEASEPropensityUpdate_20231218_Final.pdf?ver=vr3ZsGngf6bCVxmgbbf70Q%3D%3D (2024年7月21日最終閲覧)
- Dolberry, Frank and McEnany, Charles (2024) “Be All You Can Be: The U.S. Army’s Recruiting Transformation,” *SPOTLIGHT* 24-1, Association of the United States Army, January 22. <https://www.USA.org/publications/be-all-you-can-be-us-armys-recruiting-transformation> (2024年7月21日最終閲覧)
- Gilroy, Curtis L., Phillips, R. L. and Blair, J. D. (1990) “The All-Volunteer Army: Fifteen Years Later,” *Armed Forces and Society*, Vol. 16, No. 3, pp. 329-350.
- Haltiner, Karl (1998) “The Definite End of the Mass Army in Western Europe?” *Armed Forces and Society*, Vol. 25, No. 1, pp. 7-36.
- Hauser, William L. (2018) “Why America Should Restore the Draft: A Response to Liebert and Golby’s “Midlife Crisis? The All-Volunteer Force at 40,” *Armed Forces and Society*, Vol. 44, No. 1, pp. 181-185.
- Janowitz, Morris and Moskos, Charles C. (1974) “Racial Composition in the All-Volunteer Force,” *Armed Forces and Society*, Vol. 1, No. 1, pp. 109-123.
- (1979) “Five Years of the All-Volunteer Force: 1973-1978,” *Armed Forces and Society*, Vol. 5, No. 2, pp. 171-218.
- Joenniemi, Pertti (2006) *The Changing Face of European Conscription*, Routledge.
- Kaldor, Mary (2007) *New and Old Wars*, 2nd Edition, Stanford University Press.
- (2009) “Gaza: the ‘new war’”, *openDemocracy*, 18 February. <https://www.opendemocracy.net/en/gaza-the-new-war/> (2024年7月21日最終閲覧)
- Kamarck, Kristy N. (2021) *The Selective Service System and Draft Registration: Issues for Congress*, Congressional Research Service, CRS Report, R44452. <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R44452> (2024年7月21日最終閲覧)
- Kawano, Hitoshi (2024) “Gender Mainstreaming in the Japan Self-Defense Forces,” *Japanese Journal of Sociology*, Vol. 33, No. 1, pp. 42-57.
- Knapp, D., Orvis, B. R., Maerzluff, C. E. and Tsai, T. (2018) *Resources Required to Meet the U.S. Army’s Enlisted Recruiting Requirements Under Alternative Recruiting Goals, Conditions, and Eligibility Policies*, RAND.
- Mcloy, Thomas M. and Clover, William H. (1988) “Value Formation at the Air Force Academy,” in Moskos, C. and

- Wood, F. (eds.) *The Military: More Than Just a Job?*, Pergamon-Brassey's, pp. 129-149.
- McNeil, Kate (2022) "An Interview with Mary Kaldor: Insights into the Russian Invasion of Ukraine," Partnership for Conflict, Crime and Security Research, March, 2022. <https://www.paccsresearch.org.uk/blog/an-interview-with-mary-kaldor-insights-into-the-russian-invasion-of-ukraine/> (2024年7月21日最終閲覧)
- Moskos, Charles (1977) "From Institution to Occupation: Trends in Military Organization," *Armed Forces and Society*, Vol. 4, No. 1, pp. 41-50.
- (1986) "Institutional/Occupational Trends in Armed Forces: An Update," *Armed Forces and Society*, Vol. 12, No. 3, pp. 377-382.
- (1988) "Institutional and Occupational Trends in Armed Forces," in Moskos, C. and Wood, F. (eds.) *The Military: More Than Just a Job?*, Pergamon-Brassey's, pp. 15-26.
- (2002) "Reviving the Citizen-soldier," *Public Interest*, 147, pp. 76-85.
- Moskos, Charles, Williams, John A. and Segal, David R. eds. (1999) *The Postmodern Military: Armed Forces after the Cold War*, Oxford University Press.
- Moskos, Charles and Butler, John S. (1996) *All That You Can Be: Black Leadership and Racial Integration the Army Way*, Basic Books.
- Moskos, Charles and Wood, Frank eds. (1988) *The Military: More Than Just a Job?*, Pergamon-Brassey's.
- Posaner, Joshua (2024) "Serving the Vaterland: Germany debates reviving conscription," *Politico*, May 13. <https://www.politico.eu/article/germany-conscription-boris-pistorius-military-service-ukraine-war-bundeswehr/> (2024年7月21日最終閲覧)
- Rasmussen Report (2023) "Military Recruiting Woes Worry Voters, But Most Still Oppose Draft," Rasmussen Report, November 1. https://www.rasmussenreports.com/public_content/politics/biden_administration/military_recruiting_woes_worry_voters_but_most_still_oppose_draft (2024年7月21日最終閲覧)
- Rostker, Bernard (2006) *I Want You!: The Evolution of the All-Volunteer Force*, Rand Corporation.
- Shields, Patricia M. (1980) "Enlistment During the Vietnam Era and the 'Representation' Issue of the All-Volunteer Force," *Armed Forces and Society*, Vol. 7, No. 1, pp. 133-151.
- Sørensen, Henning (1994) "New Perspectives on the Military Profession: The I/O Model and Esprit de Corps Reevaluated," *Armed Forces and Society*, Vol. 20, No. 4, pp. 599-617.
- Thayer, Rose L. (2022) "'Be All You Can Be,' Army to market for new recruits with old slogan," *Star and Stripes*, December 1. <https://www.stripes.com/branches/army/2022-12-01/army-recruiting-slogan-advertising-campaign%C2%A0-8267208.html> (2024年7月21日最終閲覧)
- Tresch, Tibor S. and Leuprecht, Christian eds. (2010) *Europe Without Soldiers? Recruitment and Retention across the Armed Forces of Europe*, McGill-Queen's University Press.
- U.S. Army (2022) "Active Component Demographics: Data as of 31 October 2022". <https://api.army.mil/e2/c/downloads/2022/11/15/62a2d64b/active-component-demographic-report-october-2022.pdf> (2024年7月21日最終閲覧)
- Van der Meulen, Jan and Manigart, Phillip (1997) "Zero Draft in the Low Countries: The Final Shift to the All-Volunteer Force," *Armed Forces and Society*, Vol. 24, No. 2, pp. 315-332.
- Vasquez, Joseph P. (2011) "More Than Meets the Eye: Domestic Politics and the End of British Conscription," *Armed Forces and Society*, Vol. 37, No. 4, pp. 636-656.
- Weiss, Matthew (2023) *We Don't Want You, Uncle Sam: Explaining the Military Recruiting Crisis with Generation Z*, Night Vision Publishing.
- Williams, John A. (2008) "The Military and Society beyond the Postmodern Era," *Obis*, Vol. 52, No. 2, pp. 199-216.

かわの・ひとし 防衛大学校人文社会科学群公共政策学
科教授。主著に『玉砕』の軍隊、〈生還〉の軍隊——日米
兵士が見た太平洋戦争』（講談社、2013年）。軍事社会学、
歴史社会学専攻。